

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度熊本市交通事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌 道 事 業 収 益			2,377,080	
	1 営 業 収 益		1,888,543	
		1 運 輸 収 益	1,753,187	電車乗車料収入
		2 運 輸 雑 収 益	135,356	広告料等収入
	2 営 業 外 収 益		464,753	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他 会 計 補 助 金	286,556	軌道修繕費負担金等
		3 国 (県) 補 助 金	10,160	社会資本整備総合交付金(補助率 1/2)
		4 長 期 前 受 金 戻 入	166,309	過去に収受した国庫補助金等の収益化
		5 雑 収 益	1,727	不用品売却収入等
	3 特 別 利 益		23,784	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10,241	過去に収受した一般会計補助金の収益化
		2 そ の 他 特 別 利 益	13,543	熊本駅前広場整備関連事業負担金等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌 道 事 業 費 用			2,352,332	
	1 営 業 費 用		2,205,553	
		1 線 路 保 存 費	163,618	線路設備の維持補修費用
		2 電 路 保 存 費	96,655	電路設備の維持補修費用
		3 車 両 保 存 費	336,726	電車車両の維持補修費用
		4 運 転 費	822,522	電車運転に要する費用
		5 運 輸 管 理 費	211,279	電車運転の管理に要する費用
		6 一 般 管 理 費	158,331	一般管理に要する費用
		7 広 告 費	38,471	広告に要する費用
		8 減 価 償 却 費	377,951	固定資産の減価償却費
	2 営 業 外 費 用		118,276	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,416	企業債利息等
		2 雑 支 出	200	
		3 消費税及び地方消費税	93,660	消費税及び地方消費税の納税予定額
	3 特 別 損 失		28,503	
		1 固 定 資 産 除 去 費	12,112	熊本駅前広場整備関連事業
		2 固 定 資 産 撤 去 費	3,765	熊本駅前広場整備関連事業
		3 そ の 他 特 別 損 失	12,626	熊本駅前広場整備関連事業等

資本的収入及び支出 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			593,799	
	1 企 業 債		270,800	
		1 企 業 債	270,800	軌条更換工事費等に充当
	2 国 (県) 補 助 金		126,505	
		2 国 (県) 補 助 金	126,505	社会資本整備総合交付金(補助率 1/2)
	3 工 事 受 託 金		51,850	
		3 工 事 受 託 金	51,850	熊本駅前広場整備関連事業負担金
	4 他 会 計 補 助 金		144,644	
		4 他 会 計 補 助 金	144,644	超低床電車等に係る企業債元金償還分補助等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,027,268	
	1 建 設 改 良 費		546,891	
		1 軌 道 費	436,340	軌条更換工事費等
		2 電 路 費	32,100	熊本駅前広場整備関連事業等
		3 構 築 物 費	35,130	電停上屋設置費等
		4 車 両 費	4,120	座席改造経費
		5 機 械 装 置 費	33,084	行先表示器更新経費等
		6 工 具 器 具 備 品 費	6,117	応急作業車更新経費等
	2 企 業 債 償 還 金		364,377	
		1 企 業 債 償 還 金	364,377	本年度分償還元金
	3 他会計長期借入返還金		112,000	
		1 他会計長期借入返還金	112,000	平成12年度借入分返還
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

令和2年度熊本市交通事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,460
減価償却費	377,951
賞与等引当金の増減額(△は減少)	23,943
退職給付費引当金の増減額(△は減少)	△ 50,563
長期前受金戻入額	△ 176,550
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	24,416
有形固定資産除却損	31,812
未収金の増減額(△は増加)	28,939
未払金の増減額(△は減少)	80,618
貯蔵品の増減額(△は増加)	921
小計	346,946
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 24,416
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,531

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 501,100
国庫補助金等による収入	34,347
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	130,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,829

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	270,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 364,377
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 112,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,577

資金増加額(又は減少額)	△ 218,875
資金期首残高	1,078,309
資金期末残高	859,434

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(17) 78	780	349,230	0	320,597	670,607	128,493	799,100
前 年 度	1	(18) 76	800	365,600	301,144	320,275	987,819	187,473	1,175,292
比 較	0	(△ 1) 2	△ 20	△ 16,370	△ 301,144	322	△ 317,212	△ 58,980	△ 376,192

※1 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

※2 手当及び法定福利費には、退職給付引当金繰入額並びに賞与等引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	15,343	9,777	0	3,560	0	4,202	80,738	54,915
	前年度	15,894	8,476	0	4,185	0	5,613	81,217	57,793
	比 較	△ 551	1,301	0	△ 625	0	△ 1,411	△ 479	△ 2,878
	区 分	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	退職給付 (千円)
	本年度	9,471	69,871	3,690	7,135	0	0	250	61,645
	前年度	9,985	71,100	5,125	8,005	0	0	450	52,432
	比 較	△ 514	△ 1,229	△ 1,435	△ 870	0	0	△ 200	9,213

※1 期末手当及び勤勉手当には、賞与等引当金繰入額を含む。

※2 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(16) 92	250,048	137,110	387,158	61,783	448,941
前 年 度	(0) 0	0	0	0	0	0
比 較	(16) 92	250,048	137,110	387,158	61,783	448,941

※1 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

※2 手当及び法定福利費には、退職給付引当金繰入額並びに賞与等引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	7,888	0	3,500	0	54,200	59,000	3,000
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	7,888	0	3,500	0	54,200	59,000	3,000
	区 分	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	退職給付 (千円)				
	本年度	0	0	9,522				
	前年度	0	0	0				
	比 較	0	0	9,522				

※1 期末手当及び勤勉手当には、賞与等引当金繰入額を含む。

※2 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 16,370	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 16,370	退職による人件費の減
手 当	322	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	322	人員増に伴う増加分

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	250,048	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	250,048	会計年度任用職員制度創設に伴うもの
手 当	137,110	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	137,110	会計年度任用職員制度創設に伴うもの

3 給料及び手当の状況
(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務	運 転 士	技 工	そ の 他	計
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	314,864	240,708	331,680	299,241	300,697
	平均給与月額（円）	379,555	358,232	383,777	461,305	398,294
	平 均 年 齢（歳）	40.3	59.1	51.3	52.8	49.3
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,709	258,022	339,325	310,416	309,122
	平均給与月額（円）	375,171	386,988	395,563	490,751	411,734
	平 均 年 齢（歳）	40.6	59.3	51.0	51.3	49.0

(2) 初任給

区 分	事 務 （円）	運 転 士 （円）	その他の現業員 （円）	一般会計の制度 一般行政職（円）
高 校 卒	155,300	153,900	149,100	155,300
大 学 卒	190,500	153,900		190,500

※初任給については、令和2年1月1日の額を記載。

(3) 級別職員数

区分	事務			運 転 士			技 工			そ の 他			計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 2年 1月 1日 現在	1 級	5	15.1	1 級			1 級			1 級			1 級	5	6.6
	2 級	2	6.1	2 級			2 級			2 級			2 級	2	2.6
	3 級	11	33.3	3 級	(10)	(100.0)	3 級	(2)	(100.0)	3 級	(6)	(100.0)	3 級	(18)	(100.0)
	4 級	6	18.2	4 級			4 級	2	11.8	4 級	3	15.8	4 級	11	14.5
	5 級	5	15.1	5 級	7	100.0	5 級	12	70.6	5 級	10	52.6	5 級	34	44.8
	6 級	2	6.1	6 級			6 級			6 級			6 級	2	2.6
	7 級	2	6.1	7 級			7 級			7 級			7 級	2	2.6
	8 級			8 級			8 級			8 級			8 級		
	計	33	100.0	計	(10)	(100.0)	計	(2)	(100.0)	計	(6)	(100.0)	計	(18)	(100.0)
平成 31年 1月 1日 現在	1 級	4	12.1	1 級			1 級			1 級			1 級	4	4.9
	2 級	3	9.2	2 級			2 級			2 級			2 級	3	3.7
	3 級	10	30.3	3 級	(9)	(100.0)	3 級	(1)	(100.0)	3 級	(4)	(100.0)	3 級	(14)	(100.0)
	4 級	8	24.2	4 級	1	11.1	4 級	2	10.5	4 級	3	14.3	4 級	14	17.1
	5 級	4	12.1	5 級	8	88.9	5 級	14	73.7	5 級	12	57.1	5 級	38	46.2
	6 級	3	9.1	6 級			6 級			6 級			6 級	3	3.7
	7 級	1	3.0	7 級			7 級			7 級			7 級	1	1.2
	8 級			8 級			8 級			8 級			8 級		
	計	33	100.0	計	(9)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	計	(4)	(100.0)	計	(14)	(100.0)

※ ()内は再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事務・技術	定型的な業務を行う主事及び技師の職務	相当の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務	主任主事及び主任技師の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務	課長の職務	部長の職務	局長の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
運 輸	定型的な業務を行う運転士、車掌及び技工の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う運転士、車掌及び技工の職務	監督並びに高度の技能又は経験を必要とする運転士、車掌及び技工の職務	相当の技能又は経験を必要とする監督並びに主任運転士、技工長及び主任技工の職務	副所長及び監督長の職務 高度の技能又は経験を必要とする監督並びに主任運転士、技工長及び主任技工の職務

(4) 昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数 (A) (人)		78	76
昇給に係る職員数(B) (人)		78	61
号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	1
	4号給 (人)	78	55
	6号給 (人)	0	5
	8号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	80.3

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.350) 4.500	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

※ ()内は再任用短時間勤務職員について外書き。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709
一 般 会 計 の 制 度	24.587	33.271	47.709

※支給率等については、令和2年1月1日の状況を記載。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 （ 見 込 ） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国(県)補助金	企業債	そ の 他
企業会計システム 機 器 借 上 料	千円 5,100	年度	千円	年度 令和2～6	千円 4,422	千円	千円	千円 4,422
ダイヤ作成システム 機 器 借 上 料	1,900	平成30～令和元	236	令和2～5	951			951
ダイヤ作成システム 利 用 料	9,900	令和元	1,439	令和2～5	5,808			5,808
辛 島 町 電 停 改 良 工 事	262,800			令和3	262,800	131,400	122,900	8,500

令和2年度熊本市交通事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土		地		1,890,698
ロ	建		物	1,202,292	
	減	価	却	累 計 額	<u>△ 648,744</u> 553,548
ハ	線	路	設 備	5,422,285	
	減	価	却	累 計 額	<u>△ 2,856,676</u> 2,565,609
ニ	電	路	設 備	838,115	
	減	価	却	累 計 額	<u>△ 295,150</u> 542,965
ホ	そ の 他	構 築 物		257,992	
	減	価	却	累 計 額	<u>△ 66,275</u> 191,717
ヘ	車		両	2,695,980	
	減	価	却	累 計 額	<u>△ 2,067,353</u> 628,627
ト	機 械	装 置		1,303,398	
	減	価	却	累 計 額	<u>△ 815,983</u> 487,415
チ	工 具 器 具 及 び 備 品			473,729	
	減	価	却	累 計 額	<u>△ 390,486</u> 83,243

有形固定資産合計		6,943,822	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	21,229		
ロ 電話加入権	1,576		
ハ その他無形固定資産	<u>10,749</u>		
無形固定資産合計		<u>33,554</u>	
固定資産合計			6,977,376
2 流動資産			
(1) 現金預金		859,434	
(2) 未収金	677,816		
貸倒引当金	<u>△ 338</u>	677,478	
(3) 貯蔵品		929	
(4) 前払費用		91	
(5) 前払金		<u>73</u>	
流動資産合計			<u>1,538,005</u>
資産合計			<u><u>8,515,381</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための 企業債	<u>2,394,739</u>		
企業債合計		2,394,739	

(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>486,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		486,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>602,752</u>		
	引 当 金 合 計		<u>602,752</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,483,491
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企 業 債	<u>334,821</u>		
	企 業 債 合 計		334,821	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>115,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		115,000	
(3)	未 払 金		218,688	
(4)	前 受 金		663	
(5)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>81,860</u>		
	引 当 金 合 計		81,860	
(6)	そ の 他 流 動 負 債		<u>54,059</u>	
	流 動 負 債 合 計			805,091

5	繰延収益		
(1)	長期前受金	3,731,572	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,105,108</u>	
	繰延収益合計		<u>1,626,464</u>
	負債合計		<u><u>5,915,046</u></u>

資本の部

6	資本金		2,144,486
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>455,849</u>	
	利益剰余金合計		<u>455,849</u>
	剰余金合計		<u>455,849</u>
	資本合計		<u>2,600,335</u>
	負債資本合計		<u><u>8,515,381</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価主義とし、評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。ただし、取替資産（電車線）は取替法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は400,900千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として119,618千円を支給する予定のため、退職給付引当金119,618千円を取り崩す見込みである。

2 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として96,995千円を支給する予定のため、賞与等引当金57,917千円を取り崩す見込みである。

令和元年度熊本市交通事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

軌道事業

1 営業収益

(1) 運輸収益	1,647,098	
(2) 運輸雑収益	<u>106,343</u>	1,753,441

2 営業費用

(1) 線路保存費	176,084	
(2) 電路保存費	102,929	
(3) 車両保存費	274,501	
(4) 運転費	725,567	
(5) 運輸管理費	184,449	
(6) 一般管理費	183,822	
(7) 広告費	32,841	
(8) 減価償却費	<u>372,941</u>	<u>2,053,134</u>

営業損失		299,693
------	--	---------

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	552		
(2) 他会計補助金	323,584		
(3) 国（県）補助金	838		
(4) 長期前受金戻入	185,020		
(5) 雑収益	<u>1,651</u>	511,645	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,245		
(2) 雑支出	<u>3,458</u>	<u>22,703</u>	<u>488,942</u>
経常利益			189,249
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	9,218		
(2) その他特別利益	<u>24,614</u>	33,832	
6 特別損失			
(1) 災害による損失	14,361		
(2) その他特別損失	<u>1,461</u>	<u>15,822</u>	<u>18,010</u>
当年度純利益			207,259
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>293,741</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>501,000</u></u>

令和元年度熊本市交通事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土		地		1,890,698
ロ	建		物	1,202,292	
	減	価	却	累 計 額	<u>△ 611,844</u> 590,448
ハ	線	路	設 備	5,060,621	
	減	価	却	累 計 額	<u>△ 2,767,432</u> 2,293,189
ニ	電	路	設 備	855,872	
	減	価	却	累 計 額	<u>△ 331,128</u> 524,744
ホ	そ の 他	構 築 物		440,296	
	減	価	却	累 計 額	<u>△ 250,879</u> 189,417
ヘ	車		両	2,692,234	
	減	価	却	累 計 額	<u>△ 1,981,144</u> 711,090
ト	機 械	装 置		1,290,942	
	減	価	却	累 計 額	<u>△ 775,300</u> 515,642
チ	工 具 器 具 及 び 備 品			469,908	
	減	価	却	累 計 額	<u>△ 343,959</u> 125,949

有形固定資産合計		6,841,177	
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	24,680		
ロ 電話加入権	1,576		
ハ その他無形固定資産	<u>18,640</u>		
無形固定資産合計		<u>44,896</u>	
固定資産合計			6,886,073
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,078,309	
(2) 未収金	579,564		
貸倒引当金	<u>△ 338</u>	579,226	
(3) 貯蔵品		1,850	
(4) 前払費用		91	
(5) 前払金		<u>73</u>	
流動資産合計			<u>1,659,549</u>
資産合計			<u><u>8,545,622</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に充てるための 企業債	<u>2,458,761</u>		
企業債合計		2,458,761	

(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>601,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		601,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>653,315</u>		
	引 当 金 合 計		<u>653,315</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,713,076
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企 業 債	<u>364,376</u>		
	企 業 債 合 計		364,376	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>112,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		112,000	
(3)	未 払 金		138,104	
(4)	前 受 金		663	
(5)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>57,917</u>		
	引 当 金 合 計		57,917	
(6)	そ の 他 流 動 負 債		<u>54,059</u>	
	流 動 負 債 合 計			727,119

5	繰延収益		
(1)	長期前受金	3,439,110	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,928,558</u>	
	繰延収益合計		<u>1,510,552</u>
	負債合計		<u><u>5,950,747</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		2,144,486
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	78,732	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>371,657</u>	
	利益剰余金合計		<u>450,389</u>
	剰余金合計		<u>450,389</u>
	資本合計		<u>2,594,875</u>
	負債資本合計		<u><u>8,545,622</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価主義とし、評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。ただし、取替資産（電車線）は取替法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は358,700千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として44,001千円を支給する予定のため、退職給付引当金44,001千円を取り崩す見込みである。

2 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する係る法定福利費として79,580千円を支給することとなったため、賞与等引当金55,203千円を取り崩す。